

広島県公立大学法人
業務の実績に関する評価結果
(令和6事業年度及び第三期中期目標期間)

令和7年9月

広島県公立大学法人評価委員会

目 次

1	全体評価	1
2	項目別評価	
	（１）教育の質の向上	
	① 学部・学科等の再編、全学的な教学マネジメントの確立及び 専門教育の充実に関する取組の成果と課題	2
	② 大学院教育に係る教育内容の充実に関する取組の成果と課題 ...	4
	（２）研究の質の向上	
	○ 外部研究資金の獲得支援に関する取組の成果と課題	6
	（３）新たな教育モデルの構築	
	① 教育プログラムの整備等に関する取組の成果と課題	7
	② 留学生確保に関する取組の成果と課題	8
	③ 志願者確保に関する取組の成果と課題	9
	④ キャリア支援に関する取組と成果	10
	（４）地域貢献、大学連携の推進、学生支援	
	○ リカレント教育プログラムの開発・提供等に関する取組の成果と課題 ...	11
	（５）法人経営	
	○ 法人運営の改善及び効率化に関する取組の成果と課題	12
3	業務の実績に関する評価結果	13

資料編

○ 評価方法	27
○ 用語説明	29

広島県公立大学法人評価委員会委員

分野	氏名	役職
大学運営	浅田 尚紀	奈良県立大学 前学長
企業連携 経営改善	牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
教育研究	曾余田 浩史(◎)	広島大学大学院 人間社会科学研究科 教授
グローバル	中矢 礼美	広島大学大学院 人間社会科学研究科 教授
地域貢献	林 孝典	広島工業大学 副学長

(◎) : 委員長

1 全体評価

- 広島県公立大学法人においては、令和3年に叡啓大学を開学し、1法人2大学体制の下、社会から求められる人材の育成に向け、教育・研究の質向上、地域貢献等の取組が進められている。

第三期中期目標期間（令和元年度～令和6年度）においては、新型コロナウイルス感染拡大（令和2年度～令和5年度）の影響を受ける中、県立広島大学におけるハイブリッド型授業の導入や、叡啓大学の開学に向けた準備の円滑な推進、留学を巡る環境が厳しさを増す中での留学生確保、学生の状況に応じたきめ細やかな支援など、法人・大学一丸となって取組が進められている。

こうした中、令和6事業年度の評価としては、5つの大項目中、A評価「順調」が2項目、B評価「おおむね順調」が3項目であり、取組は「順調」と評価する。また、第三期中期目標期間全体では、B評価「おおむね順調」が5項目であり、取組は「おおむね順調に実施された」と評価する。

- なお、第三期中期目標期間における主な取組は、次のとおりである。

（1）県立広島大学

県立広島大学では、令和2年度に学部・学科等の再編を行い、各学部・学科における専門教育に加え、思考・判断の基盤となる知識・スキルの修得を図る全学共通教育プログラム※₁、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促す副専攻プログラム※₂など、教育内容の充実を図るとともに、学生の主体的な学修の促進に取り組んでいる。

また、高等教育推進機構※₃や教学IR推進室※₄が中心となり、ルーブリック※₅の導入等を通じた学修成果の可視化など、教学マネジメントの強化に取り組んでおり、「課題探究型地域創生人材」の育成に向けた取組は、おおむね順調に進展している。

（2）叡啓大学

叡啓大学では、リベラルアーツ※₆やデジタルリテラシー、語学など、複雑・多様化する課題の解決に必要な知識・スキルを学び、課題解決演習（PBL）※₇や体験・実践プログラム等を通じて、トライ・アンド・エラーを繰り返しながら、実体験として修得する教育プログラムを構築し実践している。

令和7年3月には第1期生が卒業し、様々な企業への就職や起業・大学院進学など、4年間の学びを通じて芽生えた、一人ひとりの興味・関心のある進路を実現できており、認知度や教育内容への理解度をより一層高めていく必要はあるものの、大学の目指す実践的教育はおおむね順調に展開できている。

（3）広島県公立大学法人

教育内容や求められる役割が異なる2つの大学を擁する法人として、施設・設備の共用や、管理部門の集約などを進めるとともに、システムの導入による業務効率化・電子化のほか、リソースの適正配分、教職員の育成や多様な人材の確保に取り組んでおり、おおむね順調に法人運営が行われている。

2 項目別評価

(1) 教育の質の向上

① 学部・学科等の再編、全学的な教学マネジメントの確立及び専門教育の充実に関する取組の成果と課題

県立広島大学では、令和2年度に実施した学部・学科等再編を通じて、主専攻に加え、学生が自らの興味・関心や将来の進路に応じて、主体的に選択できる副専攻プログラムの導入や、全学共通教育科目の充実など、特定領域の専門性の深化に止まらず、幅広い知識・スキルの修得を可能とするカリキュラムを構築している。

また、専門教育について、各学部・学科と大学教育実践センター※₈が連携し、少人数授業やフィールドワークの実施、国家資格や教員免許の取得支援等に取り組み、各国家試験の合格率は、おおむね全国平均を上回るなど、取組の成果が上がっている。

こうした教育内容の充実に取り組むとともに、学内の教育情報や学外のニーズ等を収集・分析する教学IR推進室、そのエビデンスに基づき、戦略の立案を行う高等教育推進機構を立ち上げ、また、学修成果の可視化に向け、「課題探究型地域創生人材ルーブリック」をベースとした科目別ルーブリックの導入及び学内への浸透を図るとともに、外部評価テスト(PROG)※₉を実施するなど、全学を挙げての教学マネジメントの基盤整備を進めている。

学生の自主的な学修の充実に向けては、学修支援アドバイザー(SA)を活用した授業改善に取り組むなど、学修者本位の授業を展開するとともに、また、コロナ禍において、オンライン授業の割合が高まる中、学修意欲の向上に向け、学生が対面・オンラインの受講方法を選択できる「ハイブリッド型」授業を導入し、学生一人ひとりの状況に応じた学修機会の確保を図っており、学生アンケートでは、授業の総合満足度は中期目標期間を通じて90%を上回るなど、高い水準を維持している。

こうした取組を通じて、「課題探究型地域創生人材」の育成はおおむね順調に進められていると評価でき、第四期中期目標期間においては、引き続き、教育内容の充実や教学マネジメント体制の確立、学生の主体的な学修の促進に取り組まれない。

【国家試験合格率】

区分	数値目標 (R 2～6)	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	全国平均 (R 6)
管理栄養士	95.0%	94.4%	97.3%	100.0%	96.8%	97.2%	89.7%	80.1%
看護師	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	98.4%	95.9%
保健師	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	96.4%
理学療法士	100.0%	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%
作業療法士	100.0%	100.0%	96.9%	96.8%	86.7%	96.2%	100.0%	92.5%
言語聴覚士	100.0%	100.0%	88.0%	96.9%	100.0%	96.6%	100.0%	89.6%
社会福祉士	90.0%	87.5%	75.0%	87.2%	83.8%	97.7%	100.0%	75.2%
精神保健福祉士	95.0%	90.9%	100.0%	96.0%	87.0%	94.7%	100.0%	85.3%

【学部生の授業の総合満足度】

区分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
授業の総合満足度	92.4%	94.5%	94.8%	95.0%	95.6%	96.8%

※ 「学生による授業評価」の全学共通・専門・教職科目の集計結果を基に、前期・後期を平均した数値

② 大学院教育に係る教育内容の充実に関する取組の成果と課題

(HBMSにおける実践的な教育プログラムの運営)

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(HBMS)では、地域のイノベーション力の強化に資する中小企業の人材や農業・医療分野等における経営人材育成に向け、講義形式に加え、ディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習などにより、実践力の強化を図っている。

第三期中期目標期間においては、正規課程に加え、社会人教育プログラムや、文部科学省BP認定プログラム「医療経営人材養成プログラム」「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」「竹原地域次世代ビジネスリーダー養成講座」のほか、先端的マネジメントを学ぶスタンフォード大学との連携プログラムなど、実践的かつ専門的な教育プログラムの充実が図られている。

令和6年度には、中堅・中小規模組織に特化した教育プログラムの開発や調査研究を行うSMOフロンティア研究所を設立し、県内外の企業・組織と連携して研究を進め、ケース教材の開発やフォーラム開催などを行っている。

こうした取組を通じて、志願者数や社会人教育プログラムの受講者数ともに安定的に目標を上回っており、取組が順調であると評価できる。

第四期中期目標期間においては、地域や企業・団体等のニーズを踏まえ、カリキュラムの更なる改善・充実を図り、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた次世代型リーダーを継続的に育成するとともに、独自性を高めながら、更なる発展に取り組まれない。

【経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の志願倍率等】

区分	数値目標 (R2～6)	R元年度 (R2入試)	R2年度 (R3入試)	R3年度 (R4入試)	R4年度 (R5入試)	R5年度 (R6入試)	R6年度 (R7入試)
志願者数	50人	66人	37人	54人	64人	57人	67人
志願倍率	2倍	2.6倍	1.5倍	2.2倍	2.6倍	2.3倍	2.7倍

※ 入学定員 25名

※ 各年度の取組の成果は、翌年度入試により評価(例:R6の成果は、R7入試で評価)

【社会人教育プログラムの受講者数】

区分	数値目標 (R2～6)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
社会人教育プログラムの受講者数	60人	—	72人	72人	91人	84人	62人

(総合学術研究科における教育の高度化や再編、定員充足率の改善)

総合学術研究科では、保健福祉学専攻において、高度な専門性を有し地域包括ケアシステムの中核を担う人材の育成に向けて、令和4年度に博士課程後期を開設しており、また、令和7年度から、専攻の枠を超えて幅広く学ぶ専攻横断プログラムの導入を決定するなど、大学院教育の高度化・再編を進めている。

一方、志願者確保については、学部の早い段階から進学説明会を開催するとともに、他大学や高等専門学校に向けた広報、海外協定校への訪問、経済的支援制度の運用開始、多様な入試の実施などに取り組んでいるものの、令和7年度の総合学術研究科の定員充足率は、前年度から低下し、数値目標を下回っている。

定員充足率については、専攻によりバラつきがあることから、第四期中期目標期間においては、各専攻の課題や要因を分析して改善を図り、着実に定員を充足できるよう取り組まれない。

【総合学術研究科の定員充足率】

区分	R元年度 (R2入試)	R2年度 (R3入試)	R3年度 (R4入試)	R4年度 (R5入試)	R5年度 (R6入試)	R6年度 (R7入試)
定員充足率 (数値目標)	81.3% (90%)	78.7% (90%)	88.8% (90%)	75.0% (90%)	92.0% (90%)	72.0% (100%)

※ 各年度の取組の成果は、翌年度の定員充足率により評価（例：R6の成果は、R7の定員充足率で評価）

※ R6年度入学者には秋入学予定者を含む

【保健福祉学専攻博士課程後期の志願者数等】

区分	—	—	R3年度 (R4入試)	R4年度 (R5入試)	R5年度 (R6入試)	R6年度 (R7入試)
志願者数	—	—	11人	11人	12人	5人
入学者数	—	—	5人	5人	5人	5人

※ 入学定員5名

※ 各年度の取組の成果は、翌年度入試により評価（例：R6の成果は、R7入試で評価）

(2) 研究の質の向上

○ 外部研究資金の獲得支援に関する取組の成果と課題

県立広島大学では、地域に根ざした研究の推進に向けて、学内公募型の「重点研究事業_{※10}」として、地域課題解決研究や若手奨励研究等を実施するとともに、文部科学省の科学研究費補助金などの外部資金の獲得促進に取り組んでいる。

科学研究費補助金の獲得支援としては、外部コンサルタントによる申請書類の添削費用を全額補助するとともに、大学独自にハンドブックを作成するなど、教員への支援策の充実を図っており、また、インセンティブ制度として、獲得資金に係る間接経費の50%相当額を基本研究費として付与する研究促進奨励制度や、優秀な論文の表彰制度などを導入している。

こうした取組により、令和6年度における科学研究費補助金の年間獲得総額については目標額を下回ったものの、第三期中期目標期間を通じた獲得件数は、中四国・九州地方の公立大学で連続1位を達成するとともに、年間の平均獲得額は目標の2億円を上回るなど、外部資金獲得に向けた取組はおおむね順調に進められている。

第四期中期目標期間においては、より一層、安定的に外部資金を獲得できるよう、組織的な支援の充実や、教員のインセンティブ向上などの取組を進められたい。

【科学研究費補助金等の獲得実績等】

区分	数値目標 (R2～6)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
科学研究費補助金の申請率	95.0%以上	97.8%	96.3%	95.4%	97.4%	95.6%	95.9%
科学研究費補助金の獲得件数	80件以上	94件	106件	106件	95件	84件	83件

※ 科学研究費補助金の申請率：応募者数／教員数

区分	数値目標 (R2～6)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外部資金の年間獲得総額	2億円以上	2.72億円	3.12億円	2.68億円	2.38億円	1.60億円	1.48億円

※ 外部資金：科学研究費補助金、受託・共同研究等

（３）新たな教育モデルの構築

① 教育プログラムの整備等に関する取組の成果と課題

令和３年４月に「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学を開学し、リベラルアーツやデジタルリテラシー、語学など、複雑・多様化する課題の解決に必要な知識・スキルを学び、課題解決演習（PBL）や体験・実践プログラムを通じて、トライ・アンド・エラーを繰り返しながら、実体験として修得する教育体系を構築している。

こうした教育を推進するため、多様なバックグラウンドを有する教員体制を整えるとともに、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の拡充を図りながら、PBLやインターンシップ、正課外において企業と連携して新規事業等を創出する「共創プロジェクト」の実施のほか、海外でのインターンシップ・ボランティアプログラムの拡充、令和６年度には、教員による伴走支援の下、学びの集大成として、卒業プロジェクトを実施するなど、着実に実践教育の充実が図られている。

学生アンケートでは、コンピテンシー修得に役立つプログラムであったと評価する割合は目標を上回っており、取組の成果が現れていると評価できる。

一方、半年間の英語集中プログラム（IEP）や英語による授業に加え、スチューデント・アシスタント制度による支援や夏季集中講座の開催など、学生の英語力を高めるための様々な取組が進められているものの、卒業時の英語力は目標を下回っている。

第四期中期目標期間においては、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画機関との連携強化を図り、叡啓大学が掲げる実践教育の更なる充実を図るとともに、学生の英語力向上に向け、より一層の取組強化を図りたい。

【叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会の参画団体数】

区分	数値目標 (R 6 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
参画団体数	70 団体以上	89 団体	112 団体	142 団体	180 団体

【コンピテンシー修得に役立つプログラムであったと評価した学生の割合】

区分	数値目標 (R 6 年度)	R 6 年度
学生の割合	80%以上	83.8%

【TOEFL ITP】

区分	数値目標 (R 6 年度)	R 6 年度
卒業時に TOEFL ITP550 点以上の学生の割合	85%以上	2.3%

② 留学生確保に関する取組の成果と課題

開学当初は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、留学生選抜において定員未充足となったものの、国内外の留学フェアへの参加、欧米圏に強みを持つ留学サイトによる情報発信の強化など、積極的なリクルーティング活動に取り組むとともに、経済的な理由から留学を断念する学生への支援として、独自の奨学金制度を創設するなど、留学生確保に鋭意取り組んでいる。

こうした取組の結果、令和6・7年度の留学生選抜では、定員を上回る留学生を確保しており、成果が着実に現れていると評価できる。

また、海外大学との連携に積極的に取り組んでおり、令和6年度には、新たに3校と交換留学に関する協定を締結し、目標を大幅に上回る22か国・地域の35校と協定を締結し、これまで交換留学生を9か国から23名受け入れている。

留学生確保だけではなく、留学生が安心して生活を送ることができるよう、国際学生寮のレジデント・アシスタントやバディ制度の導入による生活相談・援助などの支援体制の充実も図っている。

第四期中期目標期間においては、より幅広い国・地域から留学生を受け入れるとともに、海外協定校とのより一層の交流の活発化や、留学生への支援の拡充を図り、叡啓大学が掲げる多様な価値観の集うキャンパスの実現に向けて取り組まれない。

【留学生選抜の実施状況】

区分	R 2 年度 (R 3 入試)	R 3 年度 (R 4 入試)	R 4 年度 (R 5 入試)	R 5 年度 (R 6 入試)	R 6 年度 (R 7 入試)
留学生選抜の入学者	8 人	8 人	9 人	23 人	23 人

※ 入学定員 20 名

※ 各年度の取組の成果は、翌年度の定員充足率により評価（例：R6の成果は、R7の定員充足率で評価）

※ R6年度は秋入学見込者

※ R5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行

【交換留学協定締結校数】

区分	数値目標 (R 6 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
交換留学協定締結校数	15 校	9 校	19 校	32 校	35 校

③ 志願者確保に関する取組の成果と課題

叡啓大学では、ホームページやSNS、大学説明会、オープンキャンパス、高校に向いての模擬授業のほか、新聞・ビジネス誌、WEB記事などの各種メディア掲載を通じたPR活動に取り組んでいる。

また、令和6年度においては、体制強化を図った上で、県内高校訪問や叡啓大学の教育内容と親和性の高い県外高校をターゲットとして重点的に訪問活動を行うなど、県内外の高校との関係強化に注力している。

さらに、総合型選抜の出願期間の見直し、英語力の証明書類の提出期限の延長など、受験しやすい環境整備のための入学者選抜の実施方法の改善に取り組んでいる。

志願者確保に向けた様々な取組が進められているものの、令和7年度入学者選抜（総合型・学校推薦型・一般選抜）における志願倍率は目標達成には至っていない。

第四期中期目標期間においては、戦略的な広報・ブランディング活動により、県内外の学生・保護者や高校教員に叡啓大学の教育内容が浸透し、継続的・安定的にアドミッション・ポリシーを満たす学生を確保できるよう、これまでの取組のより一層の充実・強化を図られたい。

【志願倍率】

区分	数値目標 (R7入試)	R2年度 (R3入試)	R3年度 (R4入試)	R4年度 (R5入試)	R5年度 (R6入試)	R6年度 (R7入試)
志願倍率 (総合型・学校推薦型 ・一般選抜)	3倍	2.1倍	1.5倍	1.6倍	1.7倍	1.8倍

※ 各年度の取組の成果は、翌年度入試により評価（例：R6の成果は、R7入試で評価）

④ キャリア支援に関する取組の成果と課題

叡啓大学では、専属のアドバイザーが常駐するキャリアデザインオフィスを設置し、就職ガイダンスの開催や、学生ニーズを踏まえた企業説明会を開催するとともに、卒業プロジェクト担当教員やポート教員が連携して、個々の学生に寄り添ったキャリア支援を行っている。

これに加えて、各分野の第一線で活躍する人材を招いてのイブニングラウンジの開催や、全ての学生に対してのコーチングを通じて、現状と将来目標とのギャップを可視化し、卒業後の進路イメージを明確にするなど、学生のキャリア意識の醸成にも積極的に取り組んでいる。

さらに、社会の様々な分野で活躍する人材（キャリアメンター）による相談体制の整備、起業を目指す学生への支援として、アントレプレナーシップ育成セミナーの開催や学生プロジェクト支援制度の構築など、手厚い支援を行っている。

こうした取組の成果として、令和7年3月に第1期生が卒業し、県内外の様々な企業へ就職するとともに、起業や大学院への進学など、4年間の学びを通じて芽生えた、一人ひとりの興味・関心のある進路を実現していることから、開学以降、キャリア支援の体制・仕組みを順調に構築できているものと評価できる。

第四期中期目標期間においては、引き続き、学生が希望する進路を実現できるよう、学生ニーズを踏まえた支援の充実に取り組まれない。

【就職希望者の就職率】

区分	R 6 年度
就職希望者の就職率	100.0%

【進路決定の満足度】

区分	R 6 年度
進路決定の満足度	97.3%

(4) 地域貢献、大学連携の推進、学生支援

○ リカレント教育プログラムの開発・提供等に関する取組の成果と課題

県立広島大学では、地域連携センターと各学部等が連携し、文化・芸術、環境、健康、経営、情報などの分野において、小学生から社会人まで幅広い学習ニーズに対応した公開講座を開講するとともに、オンラインやオンデマンド方式を取り入れ、受講しやすい環境づくりにも取り組んでいる。

こうした取組により、受講者アンケートの満足度は、中期目標期間を通しておおむね目標を超えており、学習成果の活用見込についても、目標を上回っているなど、県民ニーズを満たす質の高い講座が実施されている。

さらに、HBMSでは、社会ニーズを踏まえた様々なプログラムを提供し、多くの社会人が受講しており、また、叡啓大学においては、県内企業・団体の人材育成・経営革新のためのセミナー開催など、リカレント教育の促進に取り組むとともに、県内高校を対象とする模擬授業や探究的な学習に係る研修会の開催など、「新たな教育モデル」の普及、浸透にも取り組んでいる。

第四期中期目標期間においても、こうした取組を継続・発展させ、リカレント教育の推進に取り組まれない。

【公開講座受講者の満足度等】

区分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
すべての公開講座 受講者の満足度 (数値目標)	94.4% (90.0%)	97.0% (90.0%)	96.2% (90.0%)	89.7% (90.0%)	93.0% (90.0%)	95.0% (90.0%)
有料講座受講者の 学習成果の活用見込 (数値目標)	82.4% (65.0%)	80.2% (65.0%)	100.0% (80.0%)	89.1% (80.0%)	89.4% (80.0%)	96.0% (80.0%)

※ 公開講座受講者を対象とするアンケート調査（「満足」と回答した受講者数／回答者数）

※ 有料講座の受講者を対象とするアンケート調査（「活用できそう」と回答した受講者数／回答者数）

【社会人教育プログラムの受講者数】

区分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
社会人教育プログラムの 受講者数 (数値目標)	—	72 人 (60 人)	72 人 (60 人)	91 人 (60 人)	84 人 (60 人)	62 人 (60 人)

(5) 法人経営

○ 法人運営の改善及び効率化に関する取組の成果と課題

令和3年度の叡啓大学開学に伴い、1法人2大学体制による効率的な法人運営に向け、図書館・体育館・グラウンド等施設・設備の共用、国際交流センター・学術情報センターの一元化、経理・財務等の管理部門の集約などを行っている。

また、支出審査業務や施設管理業務等の本部集約、勤怠管理システムや文書管理システムの導入など、業務効率化・電子化に取り組んでいる。

業務効率化だけではなく、情報共有を図り、両大学が連携して懸案事項等に対応していくため、役員会や経営審議会に加え、両大学の事務職員の連絡・調整会議を定期的で開催するなど、連携強化・円滑な業務推進にも取り組んでいる。

これに加えて、教員業績評価制度の導入や、職員研修の計画的な実施などを通じて、教員の教育力向上や職員の育成にも取り組んでいる。

さらに、外部監査における指摘件数の増加や、研究費使用に係る規程違反が確認されたことを受け、法人内部の監査体制を強化し、契約・支出事務に係る職員研修、業務フロー・チェック体制の見直し、教職員を対象とする研究費に係るコンプライアンス研修など、適切な事務執行や法令順守意識を高める取組強化を図っている。

こうした取組により、令和6年度の県監査委員監査において指摘事項がなくなるなど、改善の取組成果が着実に現れていると評価できる。第四期中期目標期間においても、コンプライアンスの確保に向けた継続的な取組を含め、業務運営の改善・効率化、財務内容の改善など、より一層の法人経営・運営基盤の強化を進められたい。

3 業務の実績に関する評価結果

(1) 令和6事業年度における業務の実績に関する評価結果

評価結果	A 年度計画の実施が順調である。(GPA 3.03点)
------	-----------------------------

※「順調」→A評価 (GPAが3.00点超～3.50点以下)

【大項目評価結果一覧】

大項目	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや遅れ ている	D 重大な 改善事項 がある	小項目評価	
						平均点 (GPA)	項目別
I 教育の質の向上		A				3.02点	評点4: 2項目 評点3: 31項目 評点2: 1項目 評点1: 0項目
II 研究の質の向上			B			3.00点	評点4: 0項目 評点3: 7項目 評点2: 0項目 評点1: 0項目
III 新たな教育モデルの構築			B			3.00点	評点4: 2項目 評点3: 5項目 評点2: 2項目 評点1: 0項目
IV 地域貢献・大学連携の推進・学生の支援		A				3.12点	評点4: 2項目 評点3: 18項目 評点2: 0項目 評点1: 0項目
V 法人経営			B			2.97点	評点4: 0項目 評点3: 24項目 評点2: 1項目 評点1: 0項目
合計 (全体評価)		A				3.03点	評点4: 6項目 評点3: 85項目 評点2: 4項目 評点1: 0項目

【大項目評価】

I 教育の質の向上

評価結果	A 年度計画の実施が順調である。(GPA 3.02点)
------	-----------------------------

※「順調」→A評価 (GPAが3.00点超～3.50点以下)

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
教育に関する取組	15		15		
学士課程教育に関する取組	13		13		
大学院教育等に関する取組	6	2	3	1	
合計	34	2	31	1	

II 研究の質の向上

評価結果	B 年度計画の実施がおおむね順調である。(GPA 3.00点)
------	---------------------------------

※「おおむね順調」→B評価 (GPAが2.75点超～3.00点以下)

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
研究水準及び研究の成果等に関する取組	3		3		
研究推進体制等の整備に関する取組	4		4		
合計	7		7		

Ⅲ 新たな教育モデルの構築

評価結果	B 年度計画の実施がおおむね順調である。(GPA 3.00点)
------	---------------------------------

※「おおむね順調」→B評価（GPAが2.75点超～3.00点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
新たな教育モデルの構築	7	2	3	2	
1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の構築	2		2		
合計	9	2	5	2	

Ⅳ 地域貢献、大学連携の推進、学生の支援

評価結果	A 年度計画の実施が順調である。(GPA 3.12点)
------	-----------------------------

※「順調」→A評価（GPAが3.00点超～3.50点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
地域貢献に関する取組	9	1	8		
大学連携推進に関する取組	2		2		
学生支援に関する取組	9	1	8		
合計	20	2	18		

V 法人経営

評価結果	B 年度計画の実施がおおむね順調である。(GPA 2.97点)
------	---------------------------------

※「おおむね順調」→B評価（GPAが2.75点超～3.00点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
業務運営の改善及び効率化に関する取組	9		9		
財務内容の改善に関する取組	6		5	1	
自己点検・評価に関する取組	3		3		
その他業務運営に関する重要な取組	7		7		
合計	25		24	1	

【項目一覧】

I. 教育の質の向上

区分	No.	項目	重点項目	評価委員会 評価
教育	1	学部・学科等の再編		3
	2	人材育成目標及び学位授与方針等の見直し		3
	3	教育プログラムの改善と構造の明示		3
	4	教育内容・方法の改善に資する取組の推進		3
	5	学修成果の把握と検証	○	3
	6	適正な成績評価と単位認定		3
	7	シラバスの充実		3
	8	学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握		3
	9	全学的な教学マネジメントの確立	○	3
	10	全学共通教育推進体制の強化		3
	11	副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進		3
	12	アドミッション・ポリシーの明確化と発信		3
	13	入学者選抜方法の改善		3
	14	戦略的な広報による優秀な学生の確保	○	3
	15	社会人の受入れ促進		3
学士課程教育	16	卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保		3
	17	英語力の全学的な養成		3
	18	地域社会で活躍できる実践力等の育成		3
	19	国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援		3
	20	一貫した学士課程教育の推進		3
	21	社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証		3
	22	専門分野に係る経過選択制の運用状況の検証		3
	23	国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成		3
	24	教職課程の設置と検証		3
	25	国際交流センターの機能強化	○	3
	26	海外留学等の促進	○	3
	27	優秀な留学生の受入促進	○	3
	28	日本人学生と外国人学生の交流促進		3
大学院教育等	29	優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成		3
	30	定員充足率の改善	○	2
	31	大学院教育の高度化や再編		3
	32	経営学分野の機能強化	○	4
	33	シンクタンク機能の充実		4
	34	実践力のある助産師の養成		3
G P A			8 項目	3. 02

Ⅱ. 研究の質の向上

区分	No.	項目	重点項目	評価委員会 評価
研究の成果等・研究水準	35	重点的研究区分の明確化と研究推進		3
	36	学際的・先端的研究の推進		3
	37	論文等発表活動の活用		3
研究推進体制等	38	地域における共同研究の推進と地域への還元		3
	39	競争的資金の獲得支援	○	3
	40	研究費の効果的な配分		3
	41	教職員の意識醸成		3
G P A			1 項目	3.00

Ⅲ. 新たな教育モデル

区分	No.	項目	重点項目	評価委員会 評価
新たな教育モデル の構築	42	実践的な教育プログラムの整備	○	2
	43	多様なバックグラウンドを有する教員体制の編制		4
	44	コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備		3
	45	意欲ある学生の確保に向けた取組		2
	46	留学生の受入体制の整備	○	3
	47	実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開	○	4
	48	完全クォーター制（4学期制）の学事暦の導入		3
二 一 大学 法人	49	必要な施設の確保と新大学の設置		3
	50	1 法人 2 大学による効果的・効率的な運営		3
G P A			3 項目	3.00

Ⅳ. 地域貢献・大学連携の推進・学生支援

区分	No.	項目	重点項目	評価委員会 評価
地域貢献	51	地域の人材育成機能の強化		3
	52	リカレント教育プログラムの開発・提供	○	4
	53	公開講座等の質的充実		3
	54	大学施設等の地域への開放		3
	55	地域課題の解決と研究成果の還元	○	3
	56	連携機能の強化と地域活性化への貢献	○	3
	57	研究シーズの技術移転の促進		3
	58	産学官交流の推進	○	3
	59	地域貢献・連携活動への学生参加の促進支援及び見える化		3
携 大 推 進 大学 連	60	大学連携の推進		3
	61	サテライトキャンパス活用		3
学 生 支 援	62	学修支援		3
	63	課外活動支援		3
	64	学生の自己形成支援		3
	65	就職支援	○	3
	66	キャリア・アドバイザー・ボードの設置		4

(令和6年度評価結果)

区分	No.	項目	重点項目	評価委員会 評価
	67	卒業生に対するキャリア支援		3
	68	学生生活の支援		3
	69	経済的支援の実施		3
	70	学生の「こころ」の健康支援	○	3
G P A			6 項目	3.12

V. 法人経営

区分	No.	項目	重点項目	評価委員会 評価
業務運営の改善・効率化	71	効率的かつ効果的な運営体制の構築	○	3
	72	資源配分の重点化		3
	73	コンプライアンスの確保	○	3
	74	多様な教育・研究人材の確保		3
	75	教員業績評価制度の適切な運用		3
	76	教員の教育研究力等の向上	○	3
	77	職員のマネジメント力の向上		3
	78	戦略的広報の展開	○	3
	79	多様な広報媒体の活用		3
財務内容の改善	80	外部資金の獲得		2
	81	多様な収入源の確保		3
	82	人件費の抑制		3
	83	経費の節減		3
	84	資産の適正な管理		3
	85	資金の適正な運用		3
自己点検・評価	86	到達目標の可視化と各種データ・資料の収集と活用		3
	87	自己点検・評価の実施と評価結果の活用		3
	88	目標・課題の共有化		3
その他	89	危機管理・安全管理		3
	90	安全保障輸出管理の体制整備と運用		3
	91	人権尊重・法令遵守		3
	92	情報公開の推進		3
	93	計画的な施設の整備・活用		3
	94	I C Tを活用した学修・研究システムの整備		3
	95	支援者等との連携強化		3
G P A			4 項目	2.97

総合GPA	3.03
-------	------

※重点項目については、(評点×2)÷(項目数×2)の算式により、重み付けをして算出

(2) 第三期中期目標期間における業務の実績に関する評価結果

評価結果	B 中期計画の達成状況がおおむね良好である (G P A 3.00点)
------	-------------------------------------

※「おおむね良好」→B評価 (G P Aが2.75点超～3.00点以下)

【大項目評価結果一覧】

大項目	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや遅れ ている	D 重大な 改善事項 がある	小項目評価	
						平均点 (G P A)	項目別
I 教育の質の向上			B			3.00点	評点4: 1項目 評点3: 32項目 評点2: 1項目 評点1: 0項目
II 研究の質の向上			B			3.00点	評点4: 0項目 評点3: 7項目 評点2: 0項目 評点1: 0項目
III 新たな教育モデルの構築			B			3.00点	評点4: 2項目 評点3: 5項目 評点2: 2項目 評点1: 0項目
IV 地域貢献・大学 連携の推進・学 生の支援			B			3.00点	評点4: 0項目 評点3: 20項目 評点2: 0項目 評点1: 0項目
V 法人経営			B			3.00点	評点4: 0項目 評点3: 25項目 評点2: 0項目 評点1: 0項目
合計 (全体評価)			B			3.00点	評点4: 3項目 評点3: 89項目 評点2: 3項目 評点1: 0項目

【大項目評価】**I 教育の質の向上**

評価結果	B 中期計画の達成状況がおおむね良好である（G P A 3.00点）
-------------	---

※「おおむね良好」→B評価（G P Aが2.75点超～3.00点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
教育に関する取組	15		15		
学士課程教育に関する 取組	13		13		
大学院教育等に関する 取組	6	1	4	1	
合計	34	1	32	1	

II 研究の質の向上

評価結果	B 中期計画の達成状況がおおむね良好である（G P A 3.00点）
-------------	---

※「おおむね良好」→B評価（G P Aが2.75点超～3.00点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
研究水準及び研究の成果等 に関する取組	3		3		
研究推進体制等の整備に 関する取組	4		4		
合計	7		7		

Ⅲ 新たな教育モデルの構築**評価結果****B 中期計画の達成状況がおおむね良好である（G P A 3.00点）**

※「おおむね良好」→B評価（G P Aが2.75点超～3.00点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
新たな教育モデルの構築	7	2	3	2	
1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の構築	2		2		
合計	9	2	5	2	

Ⅳ 地域貢献、大学連携の推進、学生の支援**評価結果****B 中期計画の達成状況がおおむね良好である（G P A 3.00点）**

※「おおむね良好」→B評価（G P Aが2.75点超～3.00点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
地域貢献に関する取組	9		9		
大学連携推進に関する取組	2		2		
学生支援に関する取組	9		9		
合計	20		20		

V 法人経営

評価結果	B 中期計画の達成状況がおおむね良好である（G P A 3.00点）
------	------------------------------------

※「おおむね良好」→B評価（G P Aが2.75点超～3.00点以下）

【小項目評価結果】

区 分	小項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
業務運営の改善及び効率化に関する取組	9		9		
財務内容の改善に関する取組	6		6		
自己点検・評価に関する取組	3		3		
その他業務運営に関する重要な取組	7		7		
合計	25		25		

【項目一覧】

I. 教育の質の向上

区分	No.	項目	評価委員会 評価
教育	1	学部・学科等の再編	3
	2	人材育成目標及び学位授与方針等の見直し	3
	3	教育プログラムの改善と構造の明示	3
	4	教育内容・方法の改善に資する取組の推進	3
	5	学修成果の把握と検証	3
	6	適正な成績評価と単位認定	3
	7	シラバスの充実	3
	8	学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握	3
	9	全学的な教学マネジメントの確立	3
	10	全学共通教育推進体制の強化	3
	11	副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進	3
	12	アドミッション・ポリシーの明確化と発信	3
	13	入学者選抜方法の改善	3
	14	戦略的な広報による優秀な学生の確保	3
	15	社会人の受入れ促進	3
学士課程教育	16	卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保	3
	17	英語力の全学的な養成	3
	18	地域社会で活躍できる実践力等の育成	3
	19	国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援	3
	20	一貫した学士課程教育の推進	3
	21	社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証	3
	22	専門分野に係る経過選択制の運用状況の検証	3
	23	国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成	3
	24	教職課程の設置と検証	3
	25	国際交流センターの機能強化	3
	26	海外留学等の促進	3
	27	優秀な留学生の受入促進	3
	28	日本人学生と外国人学生の交流促進	3
大学院教育等	29	優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成	3
	30	定員充足率の改善	2
	31	大学院教育の高度化や再編	3
	32	経営学分野の機能強化	4
	33	シンクタンク機能の充実	3
	34	実践力のある助産師の養成	3
G P A			3.00

Ⅱ. 研究の質の向上

区分	No.	項目	評価委員会 評価
研究の成果等・研究水準	35	重点的研究区分の明確化と研究推進	3
	36	学際的・先端的研究の推進	3
	37	論文等発表活動の活用	3
研究推進体制等	38	地域における共同研究の推進と地域への還元	3
	39	競争的資金の獲得支援	3
	40	研究費の効果的な配分	3
	41	教職員の意識醸成	3
G P A			3.00

Ⅲ. 新たな教育モデル

区分	No.	項目	評価委員会 評価
新たな教育モデル の構築	42	実践的な教育プログラムの整備	2
	43	多様なバックグラウンドを有する教員体制の編制	4
	44	コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備	3
	45	意欲ある学生の確保に向けた取組	2
	46	留学生の受入体制の整備	3
	47	実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開	4
	48	完全クォーター制（4学期制）の学事暦の導入	3
二 一 大学 法人	49	必要な施設の確保と新大学の設置	3
	50	1 法人 2 大学による効果的・効率的な運営	3
G P A			3.00

Ⅳ. 地域貢献・大学連携の推進・学生支援

区分	No.	項目	評価委員会 評価
地域貢献	51	地域の人材育成機能の強化	3
	52	リカレント教育プログラムの開発・提供	3
	53	公開講座等の質的充実	3
	54	大学施設等の地域への開放	3
	55	地域課題の解決と研究成果の還元	3
	56	連携機能の強化と地域活性化への貢献	3
	57	研究シーズの技術移転の促進	3
	58	産学官交流の推進	3
	59	地域貢献・連携活動への学生参加の促進支援及び見える化	3
携 大 推 進 大学 連	60	大学連携の推進	3
	61	サテライトキャンパス活用	3
学生支援	62	学修支援	3
	63	課外活動支援	3
	64	学生の自己形成支援	3
	65	就職支援	3
	66	キャリア・アドバイザー・ボードの設置	3

区分	No.	項目	評価委員会 評価
	67	卒業生に対するキャリア支援	3
	68	学生生活の支援	3
	69	経済的支援の実施	3
	70	学生の「こころ」の健康支援	3
G P A			3.00

V. 法人経営

区分	No.	項目	評価委員会 評価
業務運営の改善・効率化	71	効率的かつ効果的な運営体制の構築	3
	72	資源配分の重点化	3
	73	コンプライアンスの確保	3
	74	多様な教育・研究人材の確保	3
	75	教員業績評価制度の適切な運用	3
	76	教員の教育研究力等の向上	3
	77	職員のマネジメント力の向上	3
	78	戦略的広報の展開	3
	79	多様な広報媒体の活用	3
財務内容の改善	80	外部資金の獲得	3
	81	多様な収入源の確保	3
	82	人件費の抑制	3
	83	経費の節減	3
	84	資産の適正な管理	3
	85	資金の適正な運用	3
自己点検・評価	86	到達目標の可視化と各種データ・資料の収集と活用	3
	87	自己点検・評価の実施と評価結果の活用	3
	88	目標・課題の共有化	3
その他	89	危機管理・安全管理	3
	90	安全保障輸出管理の体制整備と運用	3
	91	人権尊重・法令遵守	3
	92	情報公開の推進	3
	93	計画的な施設の整備・活用	3
	94	I C Tを活用した学修・研究システムの整備	3
	95	支援者等との連携強化	3
G P A			3.00

総合GPA	3.00
-------	------

（資料編）

令和6事業年度及び第三期中期目標期間における業務の実績に関する評価方法等

【基本方針】

- 中期目標の達成に向け、法人の中期計画に掲げる取組の令和6年度の進捗状況及び第三期中期目標期間終了時の業務の実績を確認する観点から行う。

【評価方法】

- 項目別評価（小項目評価）は、取組状況や成果等を踏まえ、4段階で評価
- 大項目別評価は、各大項目に属する小項目評点の平均値（GPA）により、5段階評価
- 全体評価は、全ての小項目評点の平均値（GPA）により、5段階で評価

大項目一覧

- I 教育の質の向上
- II 研究の質の向上
- III 新たな教育モデルの構築
- IV 地域貢献、大学連携の推進、学生の支援
- V 法人経営

【項目別評価の算出方法等】

（令和6事業年度における業務の実績に関する評価）

全体評価・大項目評価

～小項目評点の平均値（GPA）により、5段階で評価

※ 小項目評価のうち、重点項目については、
 $(\text{評点} \times 2) \div (\text{項目数} \times 2)$ により算出

- S 特筆すべき進捗状況
GPA：3.50点超
(評価委員会が特に認める場合)
- A 年度計画の実施が順調である
GPA：3.00点超～3.50点以下
- B 年度計画の実施がおおむね順調である
GPA：2.75点超～3.00点以下
- C 年度計画の実施がやや遅れている
GPA：2.50点超～2.75点以下
- D 年度計画の実施について重大な改善事項がある
GPA：2.50点以下

小項目評価

～次の4段階で評価

- 4 年度計画を上回って実施している
- 3 年度計画を順調に実施している
(達成度がおおむね9割以上)
- 2 年度計画を十分に実施していない
(達成度がおおむね6割以上9割未満)
- 1 年度計画を大幅に下回っている
(達成度が6割未満)

(第三期中期目標期間における業務の実績に関する評価)

全体評価・大項目評価

～小項目評点の平均値（G P A）により、
5段階で評価

- S 特筆すべき進捗状況
G P A：3.50 点超
(評価委員会が特に認める場合)
- A 中期計画の達成状況が良好である
G P A：3.00 点超～3.50 点以下
- B 中期計画の達成状況がおおむね良好である
G P A：2.75 点超～3.00 点以下
- C 中期計画の達成状況が不十分である
G P A：2.50 点超～2.75 点以下
- D 中期計画の達成のためには重大な改善事項がある
G P A：2.50 点以下

小項目評価

～次の4段階で評価

- 4 中期計画を上回って実施している
- 3 中期計画を順調に実施している
(達成度がおおむね9割以上)
- 2 中期計画を十分に実施していない
(達成度がおおむね6割以上9割未満)
- 1 中期計画を大幅に下回っている
(達成度が6割未満)

用語説明

番号	用 語	解 説
1	全学共通教育プログラム	専門の枠を超えて求められる基礎的な知識・スキル・コミュニケーション能力等を育成するための科目。
2	副専攻プログラム	主専攻に加えて、関連する専門知識・スキルの修得や資格取得に向けて、学生が主体的に選択できるプログラム。
3	高等教育推進機構	アクティブ・ラーニングの推進や学修成果の検証、高大接続に係る方針決定など、教育改革を主導する学長直轄の組織。
4	教学IR推進室	学内の教育に係る情報の収集・分析を行い、教育改革・改善を推進する組織。
5	ルーブリック	学修到達度を測るための基準・指標で、教員・学生間で到達度を共有しながら、学生の能力向上に活かしていくためのもの。
6	リベラルアーツ	思考力・判断力のための一般的知識の提供や知的能力を発展させることを目標にする教育。
7	課題解決演習(PBL)	企業等が抱える課題について、要因分析から解決策の提案までを行い、課題発見・解決力等を養成する演習。
8	大学教育実践センター	全学共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムを確立し、入学から就職・進学までを一元的にサポートする組織。
9	PROG	Progress Report on Generic Skillsの略。社会から求められる一般的な能力・態度・志向を測定し、育成するためのプログラム。
10	重点研究事業	研究活動を促進し、地域の産業振興や課題解決に貢献することを目的として、重点的に実施する研究。